

財務セクション

目次

財政状態および経営成績に関する分析(連結).....	31
連結貸借対照表	35
連結損益計算書	37
連結株主資本等変動計算書	38
連結キャッシュ・フロー計算書	39
連結財務諸表注記	41
和文アニュアルレポートの発行及び財務情報の掲載について	57
個別貸借対照表	59
個別損益計算書	61
個別株主資本等変動計算書	62
主要データの5カ年推移	63

関西電力株式会社及び連結子会社

2010年3月31日及び2009年3月31日を
終了日とする年度の連結財務諸表

財政状態および経営成績に関する分析(連結)

関西電力株式会社及び連結子会社

経営成績の分析

営業利益(事業の種類別セグメントの業績)

【電気事業】

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指しております。当期(2010年3月期)は、住宅分野では全電化住宅9.8万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム(高圧のお客さま用電化特約メニュー)1,191件を獲得することができました。

収入面では、総販売電力量が減少したことや、料金単価が低下した影響により、電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は2,281,669百万円と前期に比べて205,799百万円の減収(△8.3%)となりました。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率の向上や燃料価格の低下の影響による火力燃料費の減少や、他社からの購入電力料が減少したことなどから、営業利益は169,497百万円と前期に比べて189,678百万円の増益となりました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるFTTHサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当期末で100万件を越え、前期に比べ19%増加させることができました。

この結果、情報通信事業の売上高は123,376百万円と前期に比べて11,600百万円の増収(+10.4%)、営業利益は19,439百万円と前期に比べて3,838百万円の増益(+24.6%)となりました。

【その他の事業】

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売やESCOサービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまに

とって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしております。

収入面では、グループサポート分野で減収となったものの、生活アメニティ分野において子会社が増加したことなどにより、収入増となりました。また、支出面では、総合エネルギー分野において、ガス事業の原料費が低下しました。

この結果、その他の事業の売上高は201,546百万円と前期に比べて11,216百万円の増収(+5.9%)営業利益は38,611百万円と前期に比べて1,737百万円の増益(+4.7%)となりました。

経常利益

営業外収益は、前期に比べて717百万円減少(△2.1%)の32,745百万円となりました。これは、前期に保有株式を売却したことなどによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前期に比べて183,700百万円減収(△6.5%)の2,639,337百万円となりました。

営業外費用では、前期に比べて9,819百万円減少(△12.7%)の67,274百万円となりました。これは、保有有価証券の減損の計上額が減少したことなどから、その他の営業外費用が減少したことなどによるものです。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前期に比べて389,414百万円減少(△13.7%)の2,446,205百万円となりました。

以上の結果、経常利益は193,132百万円と前期に比べて205,714百万円の増益となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は前期に比べて205,714百万円増益の193,132百万円となりました。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純利益は127,170百万円となり、前期に比べて135,966百万円の増益となりました。

財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失が純利益に転じたことなどから、前期に比べて収入が385,861百万円増加(+137.2%)し、667,150百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、連結子会社の取得などによる支出が増加したものの、設備投資による支出が減少したことから、前期に比べて支出が32,661百万円減少(△6.4%)し、477,756百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを、有利子負債の削減に活用した結果、前期の収入から支出に転じ、184,498百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて7,772百万円増加(+11.1%)の77,525百万円となりました。

資産・負債・純資産の状況

【資産の状況】

設備投資額は430,597百万円と前期に比べて80,268百万円減少(△15.7%)したものの、当期の減価償却費403,107百万円を上回りました。これに加え、使用済燃料再処理等積立金の拠出や、連結子会社の取得に伴う資産の増加などにより、固定資産が128,691百万円増加しました。

この結果、総資産は7,116,632百万円と前期末に比べて146,511百万円の増加(+2.1%)となりました。

【負債の状況】

創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減などに充当した結果、有利子負債残高は、3,391,673百万円と、前期末に比べて75,316百万円減少(△2.2%)したものの、原子力発電施設解体引当金や未払税金の増加などにより、負債合計は5,327,202百万円と前期末に比べて63,792百万円の増加(+1.2%)となりました。

【純資産の状況】

配当金の支払いや自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益を127,170百万円計上したことなどにより、純資産合計は1,789,429百万円と、前期末に比べ82,718百万円の増加(+4.8%)となりました。

この結果、自己資本比率は25.0%と前期末に比べて0.6%の上昇となりました。以上より、1株当たりの純資産は1,972円44銭と前期末に比べて104円36銭の増加となりました。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュ・フローを創出するとともに、株主のみならずみなさまに対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当してまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2008～2013年3月期の各期における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

$$\text{※ } n \text{ 年 期 自 己 資 本 総 還 元 率 } = \frac{(n \text{ 年 期 の 配 当 金 額 }) + (n + 1 \text{ 年 期 の 自 己 株 式 取 得 額})}{n \text{ 年 期 の 連 結 自 己 資 本 (期 首 ・ 期 末 平 均)}$$

当社は、この方針に基づき、当期においては、1株につき60円(うち中間配当30円)の配当を実施することといたしました。また、次期においては、1株につき60円(うち中間配当30円)の配当を実施することを予定しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2010年6月26日現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、2008年の検討で小売全面自由化の是非は2013年に見送られることとなったが、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲の競争環境整備が行われたことから、他事業者との競争がさらに拡大する可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関して、わが国の環境政策の動向および京都議定書における目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が87.5%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー事業」、「生活アメニティ事業」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的

な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況(特に気温)により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「湯水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高(連結)は、2010年3月末時点で、3,391,673百万円(総資産の47.7%に相当)であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の93.6%(3,174,148百万円)は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月31日、2009年3月31日現在

資産の部

	百万円		千ドル(注1)
	2010	2009	2010
固定資産:			
電気事業固定資産	¥ 13,694,622	¥ 13,564,782	\$ 147,190,698
その他の固定資産(注6)	1,398,589	1,285,870	15,032,136
固定資産仮勘定	456,941	463,750	4,911,236
工事費負担金	(450,960)	(455,886)	(4,846,952)
減価償却累計額	(10,349,987)	(10,106,084)	(111,242,344)
設備及び機器(注3)	4,749,205	4,752,432	51,044,774
核燃料(一減損額控除後)(注2.c)	499,134	507,223	5,364,726
固定資産計	5,248,339	5,259,656	56,409,500
投資その他の資産:			
投資有価証券(注4、13)	193,728	162,652	2,082,203
関連会社に対する投資	223,787	199,412	2,405,287
使用済燃料再処理等積立金(注2.i、13)	447,289	358,297	4,807,491
繰延税金資産(注10)	319,422	319,281	3,433,176
その他の資産	125,642	130,218	1,350,417
投資その他の資産計	1,309,870	1,169,863	14,078,576
流動資産:			
現金及び現金同等物(注13)	77,525	69,753	833,253
売掛債権(注13)	159,249	176,447	1,711,627
貸倒引当金	(1,914)	(2,060)	(20,576)
棚卸資産(注5)	133,591	128,898	1,435,855
繰延税金資産(注10)	26,830	29,162	288,373
その他の流動資産(注4、12、13)	163,137	138,399	1,753,415
流動資産計	558,421	540,601	6,001,948
資産合計	¥ 7,116,632	¥ 6,970,120	\$ 76,490,026

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル(注1)
	2010	2009	2010
固定負債:			
社債及び長期借入金(注6、13)	¥ 2,848,643	¥ 2,832,590	\$ 30,617,407
退職給付引当金(注7)	347,527	339,918	3,735,248
使用済燃料再処理等引当金(注2.i)	698,293	688,427	7,505,302
原子力発電施設解体引当金(注2.j)	326,670	312,675	3,511,073
繰延税金負債(注10)	96	221	1,036
その他の固定負債	91,305	87,771	981,352
固定負債計	4,312,536	4,261,604	46,351,420
流動負債:			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金(注6、13)	354,597	409,706	3,811,238
短期借入金(注8、13)	217,524	228,795	2,337,964
買掛債務(注6、13)	163,322	150,606	1,755,405
関係会社短期債務	20,881	20,830	224,433
未払法人税(注13)	60,624	7,389	651,600
繰延税金負債(注10)	1	—	14
未払費用及びその他の流動負債	197,713	184,476	2,125,042
流動負債計	1,014,666	1,001,805	10,905,697
契約債務及び偶発債務(注14)			
純資産(注9、16):			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 946,337,828株(2010)			
954,698,728株(2009)	489,320	489,320	5,259,250
資本剰余金	66,634	66,634	716,193
利益剰余金	1,271,959	1,217,625	13,671,103
その他有価証券評価差額金	32,316	25,989	347,344
繰延ヘッジ損益	15,228	10,708	163,674
為替換算調整勘定	(1,483)	(13,847)	(15,942)
自己株式-取得価額: 44,747,969株(2010)			
44,484,261株(2009)	(95,647)	(96,075)	(1,028,022)
小計	1,778,329	1,700,355	19,113,601
少数株主持分	11,100	6,355	119,306
純資産計	1,789,429	1,706,710	19,232,907
負債純資産合計	¥ 7,116,632	¥ 6,970,120	\$ 76,490,026

連結財務諸表注記参照

連結損益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2010	2009	2010
営業収益:			
電気事業営業収益	¥ 2,281,669	¥ 2,487,469	\$ 24,523,530
その他事業営業収益	324,922	302,105	3,492,292
営業収益計	2,606,592	2,789,575	28,015,822
営業費用(注11):			
電気事業営業費用	2,102,194	2,500,027	22,594,526
その他事業営業費用	276,736	258,498	2,974,377
営業費用計	2,378,930	2,758,526	25,568,903
営業利益	227,661	31,048	2,446,919
その他費用(収益):			
受取利息及び受取配当金	(13,299)	(9,769)	(142,945)
支払利息	55,109	55,533	592,318
持分法による投資利益	(8,726)	(3,531)	(93,792)
その他(純額)	1,445	1,397	15,537
その他費用(収益)計	34,528	43,630	371,118
税金等調整前当期純利益(損失)	193,132	(12,581)	2,075,800
法人税等(注10):			
法人税等	67,230	11,842	722,596
過年度法人税等	—	2,359	—
法人税等調整額	(2,210)	(18,301)	(23,762)
法人税等計	65,019	(4,099)	698,833
少数株主利益	942	313	10,129
当期純利益(損失)	¥ 127,170	¥ (8,796)	\$ 1,366,837

	円		ドル
	2010	2009	2010
普通株式1株当たり(注2.p.15):			
当期純利益(損失)	¥ 140.24	¥ (9.65)	\$ 1.50
配当額	60.00	60.00	0.64

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

	百万円										
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数株主 持分	純資産 合計
2008年4月1日現在残高	962,698,728	¥ 489,320	¥ 66,722	¥ 1,298,558	¥ 53,770	¥ 25,294	¥ 596	¥ (93,730)	¥ 1,840,532	¥ 5,225	¥ 1,845,758
当期純損失				(8,796)					(8,796)		(8,796)
1株当たり60円の配当				(54,883)					(54,883)		(54,883)
自己株式の取得								(19,926)	(19,926)		(19,926)
自己株式の処分			24					215	240		240
自己株式の消却	(8,000,000)		(17,365)					17,365			
利益剰余金から											
資本剰余金への振替			17,253	(17,253)							
当期変動額(純額)					(27,781)	(14,585)	(14,444)		(56,811)	1,129	(55,681)
2009年3月31日現在残高	954,698,728	489,320	66,634	1,217,625	25,989	10,708	(13,847)	(96,075)	1,700,355	6,355	1,706,710
当期純利益				127,170					127,170		127,170
1株当たり60円の配当				(54,631)					(54,631)		(54,631)
持分法の適用範囲の変動				(222)					(222)		(222)
自己株式の取得								(17,601)	(17,601)		(17,601)
自己株式の処分			(1)					49	47		47
自己株式の消却	(8,360,900)		(17,980)					17,980			
利益剰余金から											
資本剰余金への振替			17,982	(17,982)							
当期変動額(純額)					6,327	4,519	12,364		23,211	4,745	27,956
2010年3月31日現在残高	946,337,828	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 1,271,959	¥ 32,316	¥ 15,228	¥ (1,483)	¥ (95,647)	¥ 1,778,329	¥ 11,100	¥ 1,789,429
	千ドル(注1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数株主 持分	純資産 合計	
2009年3月31日現在残高	\$ 5,259,250	\$ 716,193	\$ 13,087,118	\$ 279,340	\$ 115,096	\$ (148,837)	\$ (1,032,626)	\$ 18,275,535	\$ 68,306	\$ 18,343,841	
当期純利益			1,366,837					1,366,837		1,366,837	
1株当たり0.64ドルの配当			(587,185)					(587,185)		(587,185)	
持分法の適用範囲の変動			(2,389)					(2,389)		(2,389)	
自己株式の取得							(189,184)	(189,184)		(189,184)	
自己株式の処分		(20)					531	510		510	
自己株式の消却		(193,256)					193,256				
利益剰余金から資本剰余金への振替		193,277	(193,277)								
当期変動額(純額)				68,004	48,577	132,895		249,477	50,999	300,477	
2010年3月31日現在残高	\$ 5,259,250	\$ 716,193	\$ 13,671,103	\$ 347,344	\$ 163,674	\$ (15,942)	\$ (1,028,022)	\$ 19,113,601	\$ 119,306	\$ 19,232,907	

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失).....	¥ 193,132	¥ (12,581)	\$ 2,075,800
調整項目			
法人税等の還付額(支払額).....	604	(28,692)	6,493
減価償却費.....	403,107	382,328	4,332,624
核燃料減損額.....	39,471	39,857	424,243
固定資産除却損.....	13,629	17,110	146,495
使用済燃料再処理等費振替額.....	14,097	13,561	151,516
資産負債の変動額			
使用済燃料再処理等積立金の増加額.....	(88,991)	(85,043)	(956,481)
受取手形及び売掛金の増加額又は減少額.....	17,830	(4,804)	191,640
受取利息及び受取配当金債権の減少額.....	4,433	1,115	47,646
支払手形及び買掛金の増加額又は減少額.....	10,770	(49,373)	115,762
支払利息債務の増加額又は減少額.....	(510)	173	(5,491)
退職給付引当金の増加額.....	6,522	7,835	70,107
使用済燃料再処理等引当金の増加額.....	9,866	25,466	106,042
原子力発電施設解体引当金の増加額.....	13,995	13,760	150,421
その他.....	29,192	(39,425)	313,759
調整項目計.....	474,018	293,871	5,094,781
営業活動によるキャッシュ・フロー計.....	667,150	281,289	7,170,581
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出.....	(428,036)	(491,956)	(4,600,565)
投融資による支出.....	(47,812)	(40,093)	(513,886)
投融資の回収による収入.....	14,745	16,805	158,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出.....	(14,634)	—	(157,296)
その他.....	(2,018)	4,826	(21,695)
投資活動によるキャッシュ・フロー計.....	(477,756)	(510,418)	(5,134,962)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入.....	169,487	308,735	1,821,663
長期借入れによる収入.....	183,242	296,100	1,969,500
短期借入れによる収入.....	289,359	293,797	3,110,054
コマーシャル・ペーパーの発行による収入.....	529,000	1,344,000	5,685,726
社債の償還による支出.....	(220,410)	(227,200)	(2,368,986)
長期借入金の返済による支出.....	(234,232)	(198,487)	(2,517,542)
短期借入金の返済による支出.....	(280,099)	(263,224)	(3,010,526)
コマーシャル・ペーパーの償還による支出.....	(549,000)	(1,254,000)	(5,900,687)
自己株式の取得による支出.....	(17,601)	(19,926)	(189,184)
配当金の支払額.....	(54,558)	(54,897)	(586,394)
その他.....	313	854	3,369
財務活動によるキャッシュ・フロー計.....	(184,498)	225,751	(1,983,006)

	百万円		千ドル(注1)
	2010	2009	2010
営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー計.....	¥ 4,895	¥ (3,377)	\$ 52,612
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	3,014	(9,782)	32,396
現金及び現金同等物の増加額または減少額.....	7,909	(13,159)	85,009
現金及び現金同等物の期首残高.....	69,753	82,913	749,714
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額.....	(136)	—	(1,470)
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥ 77,525	¥ 69,753	\$ 833,253

連結財務諸表注記参照

1. 財務諸表の表示基準

本連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び電気事業法並びに関連する会計規則に従っており、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。従って、国際財務報告基準で要求される開示内容及び適用事項とはいくつかの点で異なっている。

日本円の値は、1株当たり情報を除き、百万円未満切捨てにより表示している。

本連結財務諸表は、日本国外の読者の理解に資するため、日本で開示している連結財務諸表の表示から一部組み換えや調整を行っている。また、2009年3月期の財務諸表を2010年3月期の整理に合わせるため、一部組み換えを行っている。

本連結財務諸表は、関西電力株式会社が設立され、事業活動を行っている国の通貨である日本円で表示されている。(以降関西電力株式会社を「当社」と呼ぶ)また、日本国外の読者の理解に資するため、日本円を2010年3月31日現在におけるおよその為替レート1ドル=93.04円で換算した米ドルによる金額を併記している。しかし、この換算は、表記上の円貨額が、当該為替レートもしくはその他のレートで米ドル額と等価であることを保証するものではない。

米ドルの値は、1株当たり情報を除き、千ドル未満切捨てにより表示している。

2. 重要な会計方針のまとめ

a. 連結及び関連会社投資に関する会計処理についての方針

2010年3月31日現在の本連結財務諸表は、当社及び全ての子会社(2010年度は60社、2009年度は57社)を連結の範囲に含めている。(以降当社と子会社を合わせて「連結会社」と呼ぶ)支配力・影響力基準に基づき、直接間接を問わず業務執行に対して支配力を行使できる会社は連結対象とし、重要な影響力を行使できる会社は持分法の適用対象とする。

重要な関連会社3社(2009年度は2社)への投資については、持分法を適用している。その残りの関連会社に対する投資については、取得原価で表示しており、これらの会社の投資に持分法を適用したとしても、本連結財務諸表に重要な影響を与えない。

取得日における子会社・関連会社およびその事業の公正価値を超える投資額については、5年から20年の期間で償却している。

連結会社間の重要な残高、取引及び未実現利益はすべて相殺消去されている。

b. 子会社の事業年度 — 6社(2009年度は7社)の会計年度末は12月31日である。当社はそれらの子会社の12月31日を決算日とする財務諸表を使用して連結している。子会社の決算日と当社の決算日との重要な取引に関する影響については、連結財務諸表に反映されている。

c. 固定資産(減価償却) — 固定資産は取得原価で表示している。お客さまから回収した工事費負担金は、規則にしたがって、その資産の取得原価を圧縮している。

減価償却は、主として当該資産の耐用年数に基づく定率法により算定されている。

核燃料減損額は、発電に伴う実際の燃焼度に基づいて算定されている。2010年3月期及び2009年3月期の核燃料減損額は、それぞれ99,629百万円(1,070,825千ドル)、106,976百万円であった。

d. 固定資産の減損 — 連結会社は、資産または資産グループについて、事象発生や環境変化により減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定している。ある資産または資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの合計額を帳簿価額が上回っている場合には、減損損失が認識される。減損損失額は、その資産または資産グループの簿価のうち、回収可能額を超える部分として測定される。なお、回収可能額とは、資産又は資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値(使用価値)または、正味売却価額のいずれか高い方の金額である。

e. 投資有価証券 — 連結会社の有価証券は、保有目的に応じて以下のように分類し、会計処理している。i) (経営上積極的に保有する意思を有し、かつ保有する能力を有する場合、)満期保有目的の債券は償却原価法で処理する。ii) 時価のないその他有価証券は原価法で処理する。iii) 時価のあるその他有価証券は時価法で処理するものとし、評価差額の合計については税効果を考慮した上で純資産の部に独立表示する。

売却原価は、移動平均法により算定している。

f. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能で価値変動リスクのほとんどない短期投資からなる。

現金同等物は、取得から3ヶ月以内に償還期限が到来する定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、公社債投資信託などを含んでいる。

g. 棚卸資産 — 燃料を主とする棚卸資産は、総平均法または正味売却価額のうち低い価額により計上している。

2006年7月に企業会計基準委員会により企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」が公表され、2008年4月1日以後開始する年度から適用され、早期適用も可能とされた。この基準は、通常の販売目的で保有される棚卸資産については、取得原価と正味売却価額との低い方で表示することを要求している。正味売却価額は、売価から見積追加製造原価や見積販売直接経費を控除したものと定義されている。正味売却価額に代替して、再調達原価が用いられる場合もある。連結会社はこの新しい基準を2008年4月1日から適用している。適用による影響は軽微である。

h. 退職給付制度 — 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

連結会社は、期末日における退職給付債務と年金資産に基づいて、退職給付引当金を計上している。

過去勤務債務は定額法で主に3年で償却している。数理計算上の差異は定額法で主に3年で償却している。

i. 使用済燃料再処理等引当金 — 当社は、電気事業に適用される改正後の会計基準に従って再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

なお、2005年4月1日において「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づく、引当金計上基準の変更に伴い生じた312,810百万円の差異については、15年間にわたり均等額を計上することとしている。この変更による影響は軽微である。2010年3月期、2009年3月期において、その差異のうち未認識の金額はそれぞれ207,382百万円(2,228,963千ドル)、228,121百万円である。

再処理等の実施に要する費用の見積もりは、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の量について、2010年3月期、2009年3月期それぞれ1.3%、1.5%で割引計算している。

期待される将来のキャッシュ・フローや割引率などの違いにより生じた見積差異が、2010年3月期で△14,788百万円(△158,944千ドル)、2009年3月期で18,325百万円となった。これらの見積差異は、その翌年度から、再処理を行う具体的な

計画を有する使用済燃料の発生期間にわたって計上することとしている。

当社は、日本の電気事業法及び関連する会計規則に従って、2010年3月期と2009年3月期で、それぞれ、使用済燃料再処理等積立金として、143,549百万円(1,542,881千ドル)、141,365百万円を拠出した。

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、電力会社に適用される会計規則の改正に従い、2006年4月1日に引当金を設定した。見積もられた将来の再処理費用は、2010年3月期及び2009年3月期ともに4%で割引計算されている。

j. 原子力発電施設解体引当金 — 当社は、規制当局によって義務付けられた会計方法に従って、将来の原子力発電施設の解体に要する費用を引当計上している。

k. リース — 2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表したリース取引に関する従来の会計基準を改正し、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表した。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されるが、2007年4月1日以後開始する事業年度からの早期適用も可能とされた。

借手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合の情報を借手の連結財務諸表に注記することを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引が通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理し、リース資産・リース債務が貸借対照表に計上される。加えて、改正後の会計基準は、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、売買取引に準じた会計処理をした場合と同等の注記をすることを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理することを認めている。

連結会社は、改正後の会計基準を2008年4月1日に適用した。加えて、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。しかし、連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、売買取引に準じた会計処理をした場合の情報の注記は省略している。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

貸手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合と同等の情報を連結財務諸表に注記することを条件に賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引の場合、貸手はリース債権として会計処理し、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース投資資産として会計処理される。

その他の全てのリース取引は、オペレーティングリースとして会計処理を行っている。

l. 法人税 — 法人税等の金額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき計算される。繰延税金資産・負債の認識にあたっては、資産負債法を適用し、税務上と会計上の資産及び負債の差異である一時差異に基づいて算定している。すなわち、繰延税金資産・負債は現行税法の税率を一時差異に対して適用し算出している。

m. 外貨建債権債務の換算 — 全ての外貨建債権債務は、それぞれの貸借対照表日(期末日)の為替レートにより円換算している。また、為替差損益については、為替予約によるヘッジ取引でない限り、当期の損益として認識している。

n. 外貨建財務諸表 — 在外子会社の貸借対照表項目は、純資産の部を除いて決算時の為替相場で日本円に換算される。純資産の部は、取得時の為替相場により換算される。在外子会社の損益計算書項目は、決算時の為替相場で円に換算される。そのような換算に起因する差異は、純資産の部の「為替換算調整勘定」として個別に表示される。

o. デリバティブ取引 — 連結会社は、通常業務から発生する、為替、金利及び燃料価格などの変動の影響をコントロールするため、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引などを利用している。連結会社は、トレーディング・投機目的でデリバティブ取引を行っていない。デリバティブと外貨建取引は、以下のように分類して会計処理を行っている。a)全てのデリバティブ取引は、資産又は負債として認識し、時価評価の上、その損益は損益計算書上で認識する。b)ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関関係があることによりヘッジ会計が適用できる場合、

ヘッジ目的のデリバティブについては、ヘッジ取引の満期までその損益を繰延処理する。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約及び通貨スワップを行った外貨建資産負債は、ヘッジ会計が適用できる場合には、振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく受払額を利息の受払額に含めて認識している。

p. 1株当たり情報 — 1株当たりの当期純損益は、普通株主に帰属する当期純損益を、株式分割等を期首に遡って仮定した期中平均発行済普通株式数で除することによって計算している。連結損益計算書に表示している1株当たり配当金は、その年度の終了後に支払われるものも含んでいる。

q. 新会計基準の概要

資産除去債務に関する会計基準 — 企業会計基準委員会は、2008年3月31日に、資産除去債務に関する新たな会計基準を公表した。この基準の下では、「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準じるものをいう。資産除去債務はそれが発生したときに、将来の有形固定資産の除去に要する割引後のキャッシュ・フローの総額を負債認識する。資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積もることが出来ない場合には、当該債務額を合理的に見積もることが出来るようになった時点で、負債として計上する。一方、資産除去債務に対応する除去費用は、当該負債計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加え、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり各期に配分する。資産除去債務は時の経過に対応して、各期の現在価値となるよう每期増額調整する。割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積もりの変更が生じた場合の当該見積もりの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産帳簿価額に加減して処理する。本会計基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用される。ただし、2010年3月31日以前に開始する事業年度にも早期適用することが出来る。

会計上の変更及び誤謬の訂正 — 2009年12月4日に、企業会計基準委員会は企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表した。本会計基準及び適用指針に関する取り扱いは次のとおり。

(1) 会計方針の変更の取り扱い

会計基準等の改正に伴って会計方針の変更を行う場合、改正された会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない限り、新たな会計方針を遡及適用する。改正された会計基準等に経過的な取扱いが定められている場合、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更の取り扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合は、新たな表示方法に従い過去の財務諸表について組替えを行う。

(3) 会計上の見積りの変更の取り扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には当該期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の取り扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合は、それらを修正再表示する。

3. 設備及び機器

2010年3月期末及び2009年3月期末の設備及び機器の簿価の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
水力発電設備	¥ 351,648	¥ 365,801	\$ 3,779,542
汽力発電設備	423,355	407,409	4,550,255
原子力発電設備	334,140	322,441	3,591,363
送電設備	1,138,274	1,176,838	12,234,244
変電設備	425,519	435,377	4,573,507
配電設備	875,588	887,025	9,410,877
業務設備	126,472	133,661	1,359,334
その他の電気事業設備	21,940	21,956	235,821
その他の設備及び機器	604,137	544,074	6,493,307
固定資産仮勘定	448,128	457,844	4,816,519
合計	¥ 4,749,205	¥ 4,752,432	\$ 51,044,774

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

4. 投資有価証券

2010年3月期末及び2009年3月期末における、その他有価証券で時価のあるもの及び満期保有目的の債券に関する情報は以下のとおり:

	百万円			
	取得原価	評価益	評価損	時価
	2010			
有価証券:				
その他有価証券				
株式	¥ 34,298	¥ 44,957	¥ 209	¥ 79,046
債券	4,037	270	37	4,270
満期保有目的の債券	13,587	340	281	13,647
	2009			
有価証券:				
その他有価証券				
株式	¥ 34,604	¥ 39,120	¥ 294	¥ 73,429
債券	2,599	14	64	2,549
満期保有目的の債券	16,667	161	338	16,489
	千ドル			
有価証券:				
その他有価証券				
株式	\$ 368,644	\$ 483,206	\$ 2,248	\$ 849,601
債券	43,394	2,910	403	45,900
満期保有目的の債券	146,044	3,661	3,025	146,680
	帳簿価額			
	百万円			
その他有価証券				
株式				¥ 65,043
その他				7,525
合計				¥ 72,568

2009年3月期末における、その他有価証券で時価のないものは

以下のとおり:

なお、2010年の同様の情報は注記13に記載している。

5. 棚卸資産

2010年3月期末及び2009年3月期末の棚卸資産の内訳は以下のとおり:

	帳簿価額		
	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
商品及び製品	¥ 5,145	¥ 5,210	\$ 55,299
仕掛品	4,088	6,347	43,946
原材料及び貯蔵品	81,281	90,579	873,620
販売用不動産	43,076	26,761	462,988
合計	¥ 133,591	¥ 128,898	\$ 1,435,855

6. 社債及び長期借入金

2010年3月期末及び2009年3月期末の社債及び長期借入金は以下のとおり:

	帳簿価額		
	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
一般担保付社債			
0.67%~3.175% 最終償還2020年			
当社	¥ 1,653,126	¥ 1,703,194	\$ 17,767,913
連結子会社	1,200		12,897
2.75% 2012年償還(スイスフラン債)	24,576	24,607	264,150
日本政策投資銀行等からの借入金			
0.65%~3.4% 最終償還2025年			
当社	237,454	246,491	2,552,178
連結子会社	14,556	15,214	156,449
銀行及び保険会社等からの借入金			
0.52%~6.4%(2009年0.70%~6.4%) 最終償還2036年	1,243,234	1,248,685	13,362,370
リース債務	29,092	4,102	312,685
合計	3,203,241	3,242,296	34,428,645
うち1年以内期限到来分	354,597	409,706	3,811,238
社債及び長期借入金合計(1年以内期限到来分を除く)	¥ 2,848,643	¥ 2,832,590	\$ 30,617,407

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

2010年3月期末における社債及び長期借入金の償還・返済予定は以下のとおり:

	百万円	千ドル
3月31日を終了日とする年度		
2011	¥ 354,597	\$ 3,811,238
2012	430,004	4,621,712
2013	325,526	3,498,782
2014	388,605	4,176,758
2015	276,861	2,975,726
2016以降	1,427,645	15,344,427
合計	¥ 3,203,241	\$ 34,428,645

当社の全資産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供されている。

2010年3月31日現在、連結子会社において、2,858百万円(30,726千ドル)の買掛債務と上記の借入金の担保としている資産の額は以下のとおり:

	百万円	千ドル
固定資産等	¥ 37,278	\$ 400,672

7. 従業員退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員退職給付制度を設けている。多くの場合、自己都合又は定年により連結会社を退職した従業員は、退職時の賃金率や勤続期間その他の要因に基づいた退職給付金を受け取る資格を与えられる。その退職給付金は、当社又は一部の

連結子会社からの退職一時金と、信託財産からの年金の形で受け取ることになる。

2010年3月期末及び2009年3月期末における退職給付引当金は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥ 344,055	¥ 331,893	\$ 3,697,927
年金資産	(4,860)	(2,772)	(52,245)
未認識数理計算上の差異	7,440	10,759	79,969
未認識過去勤務債務	892	38	9,596
退職給付引当金	¥ 347,527	¥ 339,918	\$ 3,725,248

2010年3月期及び2009年3月期における退職給付費用は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥ 15,975	¥ 16,187	\$ 171,701
利息費用	6,419	6,345	68,993
期待運用収益	(73)	(101)	(794)
数理計算上の差異の費用処理額	(5,516)	(5,921)	(59,289)
過去勤務債務の費用処理額	(14)	(935)	(151)
その他	5,073	4,051	54,527
退職給付費用	¥ 21,863	¥ 19,625	\$ 234,985

上記表のその他には、2010年3月期及び2009年3月期でそれぞれ、4,076百万円(43,819千ドル)、3,838百万円の確定拠出年金制度の掛金拠出額が含まれている。

2010年3月期及び2009年3月期の退職給付債務の計算の基礎に関する事項は以下のとおり:

	2010	2009
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	3年	3年
数理計算上の差異の処理年数	3年	3年

さらに、一部の連結子会社は、総合設立方式の厚生年金基金に加入している。

8. 短期借入金

2010年3月期末及び2009年3月期末の短期借入金は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
銀行等からの短期借入金 (2010年3月期平均利率0.699%) (2009年3月期平均利率0.922%)	¥ 147,524	¥ 138,795	\$ 1,585,599
コマーシャル・ペーパー (2010年3月期平均利率0.11%) (2009年3月期平均利率0.21%)	70,000	90,000	752,364
合計	¥ 217,524	¥ 228,795	\$ 2,337,964

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

9. 純資産

日本の会社は会社法に従っている。財務及び会計に関する重要な規定は以下のとおりである：

(a) 配当

会社法では、会社は、株主総会の決議により、期末配当に加え、事業年度中のいつでも配当を実施できる。また、(1)取締役会設置会社で(2)会計監査人設置会社であり(3)監査役会設置会社であり(4)取締役の任期を定款で1年と規定した会社は、取締役会決議により、事業年度のいつでも配当を行う旨を、定款に定めることができる。しかし、当社は、これら要件の全てを満たしていないため、適用の対象外である。

会社法では、一定の制限と追加の要件に従って、現物(金銭以外の財産)配当の実施も可能である。定款の定めにより取締役会決議によって中間配当を実施することができる。会社法では、配当可能額や自己株式取得額に一定の制限が設けられている。その制限は、株主への分配可能額として定義されており、配当後の純資産が3百万円を下回る場合には、配当は認められていない。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、配当の10%を当該配当の支払いに充当された資本項目に応じて利益準備金又は資本準備金として積み立てなければならない。会社法では、利益準備金と資本準備金の積立について上限額の規制はない。また一定の条件の下、株主総会の決議により、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金の間でも科目間の振替が可能である。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって、自己株式の取得と処分を行うことが認められている。自己株式取得の総額は、一定の計算式で算定された分配可能額を超えることはできない。会社法の下では、新株予約権は純資産の部に独立の項目として表示される。また、会社法では、会社が自己新株予約権と自己株式の両方取得することを認めている。自己新株予約権は、純資産の部に独立掲記されるか、新株予約権から直接控除される。

10. 法人税等

連結会社は、利益を基礎として法人税及び住民税の支払義務を有し、2010年3月期、2009年3月期ともにその法定実効税率は、およそ36.2%である。

2010年3月31日と2009年3月31日における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 126,380	¥ 123,431	\$ 1,358,342
減価償却超過額	76,107	69,099	818,009
使用済燃料再処理等引当金(具体的計画を有するもの(注2.i))	38,297	40,353	411,619
原子力発電施設解体引当金	38,373	38,373	412,441
繰延資産償却超過額	14,325	15,146	153,975
連結会社間内部利益消去	28,118	28,062	302,214
その他	117,552	113,999	1,263,456
評価性引当額	(64,214)	(57,691)	(690,176)
繰延税金資産合計	¥ 374,940	¥ 370,775	\$ 4,029,883
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	¥ 14,993	¥ 14,190	\$ 161,146
繰延ヘッジ損益	¥8,635	6,075	92,819
その他	¥5,156	2,288	55,418
繰延税金負債合計	¥ 28,785	¥ 22,553	\$ 309,384
繰延税金資産の純額	¥ 346,155	¥ 348,222	\$ 3,720,498

2010年3月期及び2009年3月期における、法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の調整は以下のとおり：

	2010	2009
法定実効税率	36.2%	36.2%
評価性引当額	(1.2)	12.4
永久に損金に算入されない項目	—	(9.8)
連結子会社との税率差異	1.1	(13.6)
関係会社持分法損益	(1.6)	10.1
その他	(0.7)	(2.7)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	32.6%

11. 研究開発費

2010年3月期及び2009年3月期の研究開発費は、それぞれ19,614百万円(210,813千ドル)、19,039百万円である。

12. リース

1. 貸手

リース投資資産の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
リース料債権部分	¥ 15,372	¥ 17,288	\$ 165,221
見積残存価額部分	95	96	1,028
受取利息相当額	5,315	7,018	57,128
リース投資資産	¥ 10,152	¥ 10,366	\$ 109,121

所有権移転ファイナンス・リース取引について、2010年3月31日におけるリース債権の回収予定は以下のとおり：

	百万円	千ドル
3月31日を終了日とする年度		
2011	¥ 2,622	\$ 28,190
2012	2,618	28,141
2013	2,604	27,990
2014	2,598	27,929
2015	2,577	27,697
2016以降	12,533	134,708
合計	¥ 25,554	\$ 274,658

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、2010年3月31日におけるリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定は以下のとおり：

	百万円	千ドル
3月31日を終了日とする年度		
2011	¥ 3,946	\$ 42,421
2012	3,382	36,357
2013	2,621	28,177
2014	1,816	19,520
2015	1,044	11,229
2016以降	2,559	27,514
合計	¥ 15,372	\$ 165,221

13. 金融商品関係の開示

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を公表した。この会計基準及び適用指針は、2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末における金融商品に適用されるが、当該事業年度以前の事業年度の期首からの早期適用も認められる。連結会社は、改正後の会計基準及び新しい適用指針を2010年3月31日から適用している。

(1) 金融商品に対する取組方針

連結会社は、電気事業等を行うために必要な設備投資や債務償還に対し、手元資金で不足する場合は、社債や借入金などの長期負債を用いている。短期的な運転資金は、主にコマーシャル・ペーパーを用いている。

連結会社は、円貨建て及び固定金利のものを主として資金調達している。償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有している。

使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て、取戻しを行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金は、通常、検針後20日以内に回収される。有価証券及び投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要なものとして

保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。燃料の輸入等における外貨建ての買掛金は、為替の変動リスクに晒されている。

外貨建て社債については、為替の変動リスクに晒されている。変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスクに晒されている。

(3) 金融商品に関するリスク管理

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性に加え、定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、継続的に管理されている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。加えて、外貨建て社債については、通貨スワップ取引により為替の変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金における金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

流動性リスクの管理

連結会社は、各社の経理部門が適時に資金繰り計画を作成し、必要な手元流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等

金融商品の時価は、金融市場での市場価格に基づいている。市場価格がない場合には、合理的に算定された価額を使用している。

(a) 金融商品の時価等

	百万円		
	帳簿価額	時価	差額
2010年3月31日現在			
有価証券及び投資有価証券	¥ 97,214	¥ 97,273	¥ 59
使用済燃料再処理等積立金	447,289	447,289	—
現金及び現金同等物	77,525	77,525	—
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	151,702	151,702	—
合計	¥ 773,732	¥ 773,791	¥ 59
長期借入金	¥ 3,174,148	¥ 3,288,552	¥ 114,403
短期借入金	217,524	217,524	—
支払手形及び買掛金	111,585	111,585	—
未払税金(関連会社分を除く)	60,624	60,624	—
合計	¥ 3,563,884	¥ 3,678,287	¥ 114,403

有価証券には、連結貸借対照表上の「その他の流動資産」に計上しているものを含めている。

長期借入金には、連結貸借対照表上の「1年以内に期限到来の社債及び長期借入金」に計上しているものを含めている。

	千ドル		
	帳簿価額	時価	差額
2010年3月31日現在			
有価証券及び投資有価証券	\$ 1,044,870	\$ 1,045,506	\$ 635
使用済燃料再処理等積立金	4,807,491	4,807,491	—
現金及び現金同等物	833,253	833,253	—
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	1,630,511	1,630,511	—
合計	\$ 8,316,127	\$ 8,316,763	\$ 635
長期借入金	\$ 34,115,960	\$ 35,345,581	\$ 1,229,620
短期借入金	2,337,964	2,337,964	—
支払手形及び買掛金	1,199,333	1,199,333	—
未払税金(関連会社分を除く)	651,600	651,600	—
合計	\$ 38,304,858	\$ 39,534,479	\$ 1,229,620

有価証券及び投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価については、取引所の市場価格または金融機関から提示された価格によっている。保有目的ごとの有価証券および投資有価証券については注記4「投資有価証券」参照。

使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の

積立て及び管理に関する法律」に基づき、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために拠出している。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。その帳簿価額は、当年度末時点における将来の取戻し予定額の割引現在価額に基づき決定されることから、時価は帳簿価額によっている。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

現金及び現金同等物、並びに売掛債権

現金及び現金同等物、並びに売掛債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額によっている。

の振当対象とされており、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定している。

長期負債

借入金の時価は、当社の借入金の想定利率で割り引いて決定されている。

社債の時価は、市場価格によっている。一部の社債は為替予約

短期借入金、買掛債務、並びに未払税金

短期借入金、買掛債務、並びに未払税金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該価額によっている。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	帳簿価額	
	百万円	千ドル
2010年3月31日現在		
非上場株式	¥ 86,462	\$ 929,305
出資証券等	11,228	120,689

(c) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定

	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
2010年3月31日現在				
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	¥ 2,100	¥ 6,695	¥ 4,135	¥ 500
その他有価証券のうち満期があるもの	225	1,339	603	333
現金及び現金同等物	77,525	—	—	—
売掛債権	151,544	119	39	—
	千ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

2010年3月31日現在

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券	\$ 22,570	\$ 71,958	\$ 44,443	\$ 5,374
その他有価証券のうち満期があるもの	2,423	14,400	6,487	3,589
現金及び現金同等物	833,253	—	—	—
売掛債権	1,628,812	1,279	419	—

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は56,434百万円(606,563千ドル)である。

長期借入金における1年以内満期分、およびファイナンス・リースにおける債務については、それぞれ注6、注12を参照。

14. 契約債務及び偶発債務

2010年3月期末において、連結会社は主に電気事業設備の拡大のための確定購入契約債務を、およそ205,967百万円(2,213,750千ドル)有している。さらに数量と条件がほぼ特定

された、多くの燃料購入契約債務を有している。購入価格は市場価格やその他の要因により変動する。

2010年3月期末における偶発債務は以下のとおり：

	百万円	千ドル
社債及び借入金等に対する保証債務：		
日本原燃(株)	¥ 188,170	\$ 22,022,465
その他	9,630	103,511
合計	¥ 197,800	\$ 2,125,976

15. 1株当たり当期純利益または当期純損失

2010年3月期及び2009年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

	百万円	千ドル	円	ドル
	当期純利益(損失)	加重平均株式数	EPS	EPS
2010年3月期				
EPS：				
普通株主に帰属する当期純損失	¥ 127,170	906,821	¥ 140.24	\$ 1.50
2009年3月期				
EPS：				
普通株主に帰属する当期純利益	¥ (8,796)	911,220	¥ (9.65)	

16. 後発事象

2010年4月28日の当社取締役会において、2010年3月期の利益剰余金につき、以下の利益処分案が承認された。この利益処分

案は、2010年6月29日の定時株主総会において決議される予定となっている。

	百万円	千ドル
1株当たり30円(0.32\$)の現金配当	¥ 27,057	\$ 290,816

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

17. セグメント情報

2010年3月期及び2009年3月期の連結会社の事業の種類別

セグメント情報は以下のとおり：

a. 売上高及び営業損益

	百万円				
	2010				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高……………	¥ 2,281,669	¥ 123,376	¥ 201,546		¥ 2,606,592
セグメント間の内部売上高又は振替高…	11,908	50,894	275,772	¥ (338,575)	
売上高計……………	2,293,577	174,270	477,319	(338,575)	2,606,592
営業費用……………	2,124,079	154,831	438,708	(338,688)	2,378,930
営業利益(損失)……………	¥ 169,497	¥ 19,439	¥ 38,611	¥ 112	¥ 227,661

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	百万円				
	2010				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産……………	¥ 6,183,418	¥ 376,576	¥ 928,775	¥ (372,138)	¥ 7,116,632
減価償却費……………	322,888	47,923	35,162	(2,866)	403,107
資本的支出……………	320,215	65,062	51,437	(6,118)	430,597

a. 売上高及び営業損益

	百万円				
	2009				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高……………	¥ 2,487,469	¥ 111,775	¥ 190,330		¥ 2,789,575
セグメント間の内部売上高又は振替高…	11,745	47,892	251,291	¥ (310,929)	
売上高計……………	2,499,215	159,668	441,621	(310,929)	2,789,575
営業費用……………	2,519,395	144,067	404,748	(309,684)	2,758,526
営業利益(損失)……………	¥ (20,180)	¥ 15,601	¥ 36,873	¥ (1,245)	¥ 31,048

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	百万円				
	2009				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産……………	¥ 6,187,278	¥ 356,156	¥ 732,702	¥ (306,017)	¥ 6,970,120
減価償却費……………	314,058	42,997	27,954	(2,681)	382,328
資本的支出……………	341,835	66,255	108,809	(6,035)	510,856

a. 売上高及び営業損益

	千ドル				
	2010				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高……………	\$ 24,523,530	\$ 1,326,053	\$ 2,166,238		\$ 28,015,822
セグメント間の内部売上高又は振替高…	127,988	547,021	2,964,024	\$ (3,639,034)	
売上高計……………	24,651,519	1,873,075	5,130,262	(3,639,034)	28,015,822
営業費用……………	22,829,745	1,664,137	4,715,265	(3,640,244)	25,568,903
営業利益(損失)……………	\$ 1,821,773	\$ 208,937	\$ 414,997	\$ 1,210	\$ 2,446,919

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	千ドル				
	2010				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産……………	\$ 66,459,782	\$ 4,047,469	\$ 9,982,544	\$ (3,999,770)	\$ 76,490,026
減価償却費……………	3,470,424	515,084	377,927	(30,811)	4,332,624
資本的支出……………	3,441,693	699,297	552,853	(65,758)	4,628,086

日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従い、連結子会社の所在する本邦以外の国又は地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を

省略している。また同様に、海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

関西電力株式会社

取締役会及び株主 御中

当監査法人は、関西電力株式会社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表並びに、2010年3月31日をもって終了した事業年度を含む過去2年間の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書の日本円表示について、監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を行うことを求めている。監査においては、試査を基礎として数値や開示内容の根拠の確認も行われた。また、全体としての連結財務諸表の表示の評価だけでなく、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含んでいる。当監査法人は、監査の結果としての意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び子会社の2010年及び2009年3月31日現在の財政状態並びに2010年3月31日をもって終了した事業年度を含む過去2年間の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

また、当監査法人は各連結財務諸表における日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当換算は注記1に記載された方法に基づいて行われているものと認める。この米ドル表示は、日本国外の利用者の便宜を図るために表示されたものである。

2010年6月28日

このページは英文アニュアルレポートを当社が和訳したものです。
なお、本冊子に掲載している和訳された英文財務諸表につきましては、監査を受けたものではありません。

関西電力株式会社

2010年3月31日及び2009年3月31日を
終了日とする年度の未監査の個別財務諸表

貸借対照表

関西電力株式会社
2010年3月31日、2009年3月31日現在

資産の部

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
固定資産：			
固定資産一帳簿原価	¥ 14,041,911	¥ 13,910,880	\$ 150,923,386
固定資産仮勘定	414,164	427,988	4,451,468
工事費負担金	(430,617)	(435,548)	(4,628,299)
減価償却累計額	(9,797,531)	(9,608,712)	(105,304,503)
設備及び機器	4,227,928	4,294,608	45,442,052
核燃料(一減損額控除後)	499,134	507,223	5,364,726
固定資産計	4,727,062	4,801,831	50,806,778
投資その他の資産：			
投資有価証券	123,525	118,694	1,327,654
関係会社長期投資	291,709	232,115	3,135,313
使用済燃料再処理等積立金	447,289	358,297	4,807,491
長期貸付金	1,647	1,665	17,702
繰延税金資産	269,261	271,518	2,894,043
その他の資産	112,039	119,111	1,204,210
投資その他の資産計	1,245,472	1,101,402	13,386,416
流動資産：			
現金及び現金同等物	32,472	35,345	349,018
売掛債権	127,805	152,107	1,373,656
貸倒引当金	(1,326)	(1,508)	(14,259)
貯蔵品	73,863	83,567	793,889
繰延税金資産	14,867	19,167	159,800
その他の流動資産	55,352	51,521	594,937
流動資産計	303,035	340,200	3,257,043
資産合計	¥ 6,275,570	¥ 6,243,434	\$ 67,450,237

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
固定負債：			
社債及び長期借入金	¥ 2,439,724	¥ 2,497,621	\$ 26,222,312
退職給付引当金	335,026	328,687	3,600,889
使用済燃料再処理等引当金	698,293	688,427	7,505,302
原子力発電施設解体引当金	326,670	312,675	3,511,073
その他の固定負債	73,198	70,966	786,736
固定負債計	3,872,912	3,898,377	41,626,321
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金	310,679	361,010	3,339,208
短期借入金	130,000	130,000	1,397,248
コマーシャル・ペーパー	70,000	90,000	752,364
買掛債務	104,755	96,932	1,125,913
関係会社短期債務	106,597	78,945	1,145,720
未払法人税等	51,942	—	558,276
未払費用及びその他の流動負債	151,008	138,757	1,623,048
流動負債計	924,983	895,645	9,941,780
純資産：			
資本金			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 946,337,828株(2010)			
954,698,728株(2009)	489,320	489,320	5,259,250
資本剰余金			
資本準備金	67,031	67,031	720,455
その他資本剰余金			
利益剰余金：			
利益準備金	122,330	122,330	1,314,812
その他利益剰余金	854,750	834,830	9,186,912
その他有価証券評価差額金	24,649	21,237	264,933
繰延ヘッジ損益	15,107	10,604	162,375
自己株式 44,419,117株(2010)			
44,155,409株(2009)	(95,515)	(95,943)	(1,026,605)
純資産計	1,477,673	1,449,410	15,882,135
負債純資産合計	¥ 6,275,570	¥ 6,243,434	\$ 67,450,237

ドルの額は、便宜のため、2010年3月31日現在の為替レート1ドル=93.04円で円換算したものを記載している。

主要データの5カ年推移

関西電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	単独					連結				
	2006	2007	2008	2009	2010	2006	2007	2008	2009	2010
営業収益(百万円) ……………	2,403,586	2,396,870	2,478,545	2,565,372	2,347,477	2,579,059	2,596,371	2,689,317	2,789,574	2,606,592
営業利益(百万円) ……………	294,877	228,210	145,532	-13,424	177,182	327,170	271,644	187,149	31,049	227,661
経常利益(百万円) ……………	219,284	189,390	110,988	-51,931	146,550	247,553	231,676	152,444	-12,581	193,132
当期純利益(百万円) ……………	143,548	117,667	55,446	-41,775	92,533	161,049	147,935	85,265	-8,796	127,170
電灯電力料収入(百万円)										
電灯料 ……………	989,390	963,790	1,003,756	1,016,051	965,291					
電力料 ……………	1,326,112	1,317,248	1,340,839	1,398,621	1,264,203					
計 ……………	2,315,502	2,281,038	2,344,595	2,414,672	2,229,495					
電気事業営業費用内訳(百万円)										
人件費 ……………	246,176	206,989	211,953	235,845	236,300					
燃料費 ……………	300,212	358,322	556,760	638,191	351,434					
購入電力料 ……………	404,603	415,832	379,313	471,312	352,934					
修繕費 ……………	208,743	235,459	229,571	263,491	286,203					
減価償却費 ……………	338,286	310,486	312,772	313,991	322,819					
諸税(法人税除く) ……………	154,988	153,090	147,517	147,331	141,586					
その他 ……………	416,199	439,628	436,687	449,234	432,800					
計 ……………	2,069,207	2,119,806	2,274,573	2,519,395	2,124,079					
オール電化住宅戸数(千戸)	354	458	562	679	774					
KOPT契約数(万件)	37.9	52	68.2	86.4	100.7					
近畿圏シェア(%)	32	29	28	29	28					
近畿圏戸建てシェア(%)	45	42	42	43	43					
ガス販売量(LNG換算)(万トン)	64	76	84	78	81					
支払利息(百万円) ……………	62,632	56,505	52,655	51,408	49,776	66,712	60,885	56,934	55,533	55,109
自己資本純利益率(ROE)(%) ……………	9.3	7.2	3.4	-2.7	6.3	9.4	8.1	4.6	-0.5	7.3
総資産事業利益率(ROA)(%) ……………	4.5	4.0	2.7	-0.0	3.1	4.6	4.3	3.1	0.6	3.5
一株当たり当期純利益(円) ……………	154.14	126.97	60.05	-45.83	102.00	172.84	159.69	92.39	-9.65	140.24
配当(円) ……………	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00					
設備投資(百万円) ……………	180,631	223,704	268,811	343,611	321,600	268,652	297,459	353,994	510,866	430,597
総資産(百万円) ……………	6,268,884	6,188,914	6,135,003	6,243,434	6,275,570	6,856,489	6,827,230	6,789,605	6,970,120	7,116,632
純資産(百万円) ……………	1,599,578	1,656,407	1,602,320	1,449,410	1,477,673	1,785,985	1,877,355	1,845,758	1,706,714	1,789,429
自己資本比率(%) ……………	25.5	26.8	26.1	23.2	23.5	26.0	27.4	27.1	24.4	25.0
有利子負債残高(百万円) ……………	2,975,833	2,846,580	2,813,317	3,075,394	2,946,618	3,323,999	3,207,205	3,166,453	3,466,989	3,391,673
一株当たり純資産(円) ……………	1,725.64	1,787.75	1,743.93	1,591.81	1,638.37	1,927.29	2,021.60	2,003.91	1,868.08	1,972.44
フリー・キャッシュ・フロー(百万円) ……………						235,233	234,886	95,741	-229,129	189,394
営業キャッシュ・フロー(百万円) ……………						528,878	541,771	411,724	281,289	667,150
グループ事業外販売上高(百万円) ……………						215,600	254,000	273,200	295,700	321,300
グループ事業経常利益(百万円) ……………						29,000	45,000	42,000	52,500	62,400

	単独				
	2006	2007	2008	2009	2010
販売電力量(百万kWh)					
電灯 ……………	48,720	48,360	50,182	49,227	48,841
電力 ……………	98,389	98,896	100,241	96,641	92,763
計 ……………	147,108	147,257	150,422	145,867	141,604
契約口数(千口)					
電灯 ……………	11,964	12,108	12,183	12,267	12,326
電力(特定規模需要を除く) ……………	1,196	1,175	1,154	1,128	1,105
計 ……………	13,160	13,282	13,337	13,396	13,432
発電容量(MW)					
原子力 ……………	9,768	9,768	9,768	9,768	9,768
火力 ……………	17,807	16,907	16,407	15,907	16,357
水力 ……………	8,186	8,189	8,189	8,190	8,196
計 ……………	35,761	34,864	34,364	33,865	34,321
最大電力(MW) ……………	30,870	30,530	30,665	30,835	28,178
負荷率(%) ……………	60.0	60.0	60.9	58.8	62.8
発電電力量構成比(%)					
原子力 ……………	46	45	42	41	45
火力 ……………	43	43	49	49	44
水力 ……………	10	11	9	9	10
新エネルギー ……………	1	1	1	1	1
計 ……………	100	100	100	100	100
CO ₂ 排出係数(kg-CO ₂ /kWh) ……………	0.358	0.338	0.366	0.299	0.265
原子力利用率(%) ……………	75.4	77.0	75.0	72.4	77.0
火力熱効率率(%) ……………	40.07	40.50	39.99	39.99	41.80
従業員数(人) ……………	20,408	20,292	20,184	20,177	20,217